

2019年8月11日の報告

原発いらいん！ 山口ネットワイク

〒380号

代表者 小中 進
〒742-1513 山口県熊毛郡
田布施町麻郷 2208
Tel. FAX 0820-55-6291
振込口座(年会員 2000円)
(郵)01590-5-27469
口座名 原発いらいん！山口ネットワイク
作製・印刷
周防灘の自然を守る会
三浦 翠



次の集り

2019年9月8日(日)14時
場所 周南市総合ホール2F
ふれあいルーム

ワ26の中電への申し入れで、²⁰⁰⁰年4月に、中電と共に
同漁業権管理委員との漁業補償契約
はすでに時効(民法105条)の10年が過ぎ、中電が
埋立や調査をする権利はすでに消滅してい
るのではないかとこの質問に対して、中電は後
日回答するとした。

その答えがより小中進さんの方に電話があり
ました。中電は決して文書で回答しません。

2019年8月1日、15時00分 中電担当者より電話で小中さんに下記のような
回答がありました。

【中国電力】

中国電力側回答

回答全文—漁業補償契約は、現在も当然に有効であり時効消滅していない事については、
申入れ時にご説明したとおりです。当社の弁護士が判断した理由を説明するようにとのご
要望を伺いましたが、当社の弁護士によると契約の当事者ではない方に対し個別の契約の
解釈や内容について説明すべきではないとの指導がありましたので、これ以上の回答を差
し控えます。

漁業補償契約の法解釈を確認するための申し入れであるとの、ご要望も伺いましたが当社
としては、原子力発電をはじめとする当事業に対する、ご意見を伺う場と理解しており
今後も個別の契約や法解釈について申し入れとして対応をする考えはありません。

【回答に対するコメント】

(中電) 当社の弁護士による指導へ、これ以上の回答を差し控えます。

○理由を答えないのは、答えられないからだ

(中電) 法解釈について申し入れとして対応する考えはありません。

○補償契約や法律論には今後対応しないとの回答は、自ら敗北を認めたものです。

ひとことご言えは、中電は時効であることを認めたくな
いが、それに反論する法的根拠を持たないといつこ
とだと聞いています。

もう一つの向題、海のボーリングは、まだ、中電が
県に許可を求めることから始まるので、中電が
勝手に突然始めるわけにはいかないことがわかつ
ました。現時点(8/23)ではまだ県にボーリング
許可の申請は出されりません。

2020年3月21日
上関原発を建てさせない山口県大集会
全県実行委員会 9月28日10:00
小中進さんふれあいセンター1F



9月3日公示。8日当発表。

①

いったんは引退を表明した柏原現町長が
原発推進団体から強く押され流石をきめた。
これまで通り原発に頼らない町づくりを進める方
針ということなので、上関原発を建てさせない会には
対立候補を立てず、それを見守るといふ事に
なったようです。

新聞記事より ↓ P④ - P⑤

ネットワイクの創会では、選挙をした方がいって
言う意見もたくさんありましたが、現地の判断を
尊重するという事になりました。

■その他「原発関連」のニュース

●福島第一、処理水22年夏に限界、東電試算
(8/9 中電)

●処理水、長期保管求める。

●脱原発目指す首長会議、東電へ声明。
(8/19、中電) ↓ P⑥

●処理水放出、有無確認を。韓国外務省。
(8/20 中電)

●放射線副読本使用中止を訴え、広島市の市民
団体。(8/31 中電) ↓ P⑤

● 例会の報告(8/11)

● 参加地域 田布施、光、下松、周南、宇部

● 山中代表より

暑い中をごくろうさんです。

「上関「原発のない未来を、柳井市民の会」
が8月4日、美澄「医師の話」を聞く会を、
田布施のスイートメモリーという喫茶店で行
ました。

20人ぐらいのところに30名も集って、関心の高
さを感じました。

7月26日に知事が埋立免許の延長を許可
したので、これから私たちの「原発いらん、山口
ネットワーク」の果す役割は重要でず。
本気でやっつけていきましょう。

7月26日の中電本社への申し入れの回答が
8月1日に、電話で、私の方にはありま
たので、一字一句がわからないように、何
度も聞きました。ただ、この文を早くに
しました。



中電は決して文書で回答をくれません。ずい
し、横柄だと感じます。

漁業補償契約は10年で時効で、すでに失
効していることについて

「わが社の弁護士が失効してないと言
うから失効してない」と

というふうなことは通用しない。

「今後は法律的な申し入れは受け付け
ない」と言うのは違法な事をやりますよと言
っているに等しい。

● 昨日(8/10)下松教会で、福島から阿武町に
避された方のお話を聞きました。

本場につらいことだと身にしみま
した。ぼーっとしていたり私たちも同じこと
になるかもしれない。

みんなでもっとも動い上関原発を
決してつくれないようにしていかないと...

現地にももっとも実際に多くの人が行
って、実感をもっと動いていきましょう。

4月14日に福島の大熊町で安倍首相を
囲む会というのがあったが、その時発言の
予定で原稿を書いた人から、内容をテ
ックした復興支援の役人が原稿を取
り上げたという事があった。福島では
露骨な言論統制が行われている。

● 上関町の町長選について。

引退を表明していた柏原現町長が、
原発推進の6団体から押されて
続投を志した。

「上関原発を建てさせない」と
言っている柏原氏が原発に賛
成しない町づくりに進んでいること
が、今回は候補を止めた。

「上関原発にゴーサインを出したら
柏原氏は「上関原発にたまる町づくりに
変化するのだから...」

● 全国には人口3000人規模の町が
100くらいある。みんな原発なん
かなくとも、なんとかエターナルに
やっている。② 県内の阿武町だ
とそうだし。

島根県隠岐の島の「海士町」が
ずばらしい。

本土から船で2.5時間、人口約2400
人のうち島外から移住して来た人
が1割。その多くが20代から40代の
働き盛り、統合合寸前だった高
校にも全国から生徒が入学し、
2012年度から異例の学級増に...



● 今年はヒロシマの8.6の日に高
校野球の大会式ももつて来た。去
年まではなかったのに。

今年も8.6の夜マツメ・スマジ
アムでカープの試合を入れてい
る。去年まではなかったことだ。

安倍首相は、8.6の平和式典の
中での核廃絶にも核兵器禁止条
約にも全く触れなかった。

安倍首相は、本心では核兵器を
持ちたいのだろ。だから核兵器
禁止条約から逃げまわそ

イベント情報			
8/31(土)~9/8(日) 10時~18時 8日(土)15時迄	原爆展	さぼらんて (山口市道場前)	山口市原爆被害者の会 083(928)5848
9/4(水) 14時~	埋立免許差し止めの控訴審 2回目	広島高裁	
9/6(金) 14時~	上岡原発用地埋立禁止 住民訴訟控訴審4回目	広島高裁	080-5029-5599 小畑
9/8(日)14:00~	原発いん!山口ネットワーク例会	周南市総合庁舎 2F3. れあビル4	小中進 0820-55-6291
9/8(日)	上岡町長選投票日 (無投票かも)		
9/11(水) 11:40~	朝鮮学校の補助金を復活地域	山口県庁前	083-223-9355
9/28(土) 10時~12時	2020.3.21 上岡原発を 建てさせない県民大集会 全県実行委員会	小郡ふれあい センター1F	080-6331-0960
9/19(木)	東京電力福島第一原発 事故刑事告訴判決	東京地裁	
10/17(木) 14:00~	上岡原発再稼働差し止裁判	山口地裁岩国支部	
10月21(日)~25(金)	集まれ辺野古! 連続5日大行動		
10月19日(土) 19時~	4団体主催上岡現地 集会	上岡文化センター (250名)	
11/10(日) 13時~	植口英明さん(元福井地裁裁 判長)講演会	周南市保健センター 1F	
2020年 3/21(土)	さながら上岡原発! 私たちは福島を忘れない! 上岡原発を建てさせない 山口大集会 2020	山口市維新 公園野外音楽堂	上岡原発を建てさせない山口連絡会 080-6331-0960 安藤

「改定版放射線防護本」が、2018.10.5~12月に文科省から全国ほとんどの小中高に生徒数へ分り届けられた。防護本は教科書とらがって、学校で使う義務はないが今回のものは文科省が授業で使うよう指示し、報告をさせるといふ異例のもの。

●二井岡成元知事が2009年に上岡原発計画に同意した時、6分野21項目の注文をつけている。その検討会議が3.11の前に2回開かれたが、その後はお開かれていない。知事同意が生まれているのであれば、この6分野21項目も生まれているはずだが。
※この文書はネットで「二井岡成・6分野21項目」で検索すれば出てきます。

いるのだ。
核兵器保有国と非保有国の橋渡しなんてあり得ない論理だ。
原爆を体験させられた日本こそが、核兵器の廃絶を世界にせよっていくしかないのに。このことこそが、日本に課せられた「史的使命」ではないのか。

●8/4の美澄医師の話より
福島では国が放射線量を表示するモニタリングポストを撤去しようとしたが、住民、自治体の強い反対で、今の中^度の撤去は見送られた。
しかし、空間線量が低いところでも、泥を取ってブルドで感光させて見ると、どこでもかなりの放射線があることがわかる。凡に増り上った土を吸い込むと内部ヒバクする。
裁判のこと。7.8日は裁判がなかったら、上岡号前までと同じです。
●埋立免許差し止めの裁判控訴審(広島)
2019年9月4日(水)14時~
●上岡原発用地埋立禁止住民訴訟控訴審(広島)
2019年9月6日(金)14時~
●上岡原発再稼働差し止めの裁判(岩国支部)
2019年10月17日(木)14時~
●自然の権利裁判控訴審(岩国支部)は?

上岡町長選挙。19.8.21日

候補擁立見送り表明

上岡原発反対派町長選、無投票濃厚に

上岡町長選(9月30日告示、8月30日投票)で、上岡原発建設計画に反対する上岡町民の会」は



20日、町祝賀会を見送り、反対派の候補擁立見送りを正式に表明した。現職で4期目の柏原重海氏(69)以外に立候補の動きはな

候補擁立見送りを表明する(左から)原発に反対する上岡町民の会の山根善夫共代表、上岡原発を建てさせない祝島島民の会の清水敏保代表、同島民の会青年部の堀田美介さん(20日、上岡町)

らないうまじくつくりを進めるといふ姿勢が大きな理由。原発反対に協力してもらっている団体などにも連絡して承してもらった。同町民の会の山根善夫共代表(69)は「島民の会と同様に原発建設計画の白紙撤回まで活動を続けていくが、ま

対の垣根を越えてまじくつくりを進めたい。柏原氏は祝島で頑張っている若い人の声を聞きたいと言っている」と話した。同町長選を巡っては、柏原氏が原発推進の団体からの立候補要請を受け、いったん表明した引退の意向を撤回して立候補する意向を表明している。柏原氏は反対派の擁立見送りを受けて、「共通の目的があるま

現職柏原氏一転出馬へ

上岡町長選 原発推進派が要請



柏原重海氏

ら翻意を促されていた。

この日、地元の原発推進団体の代表が役場を再び訪れ、立候補の要請書を手渡した。続いて柏原町長は記者会見を開き「皆の思いを感じとらなければならぬ」と立候補の決意を述べた。また、原発については「(新增設が)国のエネルギー基本計画にのらない以上、現実的には動かない」と発言。風力発電事業など原発財源に頼らない町づくりを進める考えを示した。

19.8.10日

40年近く原発推進、反対で町民が二分され続けてきた上岡町の衰退は激しい。原発推進派、反対派ともに疲れている。

ボーリング調査やめて

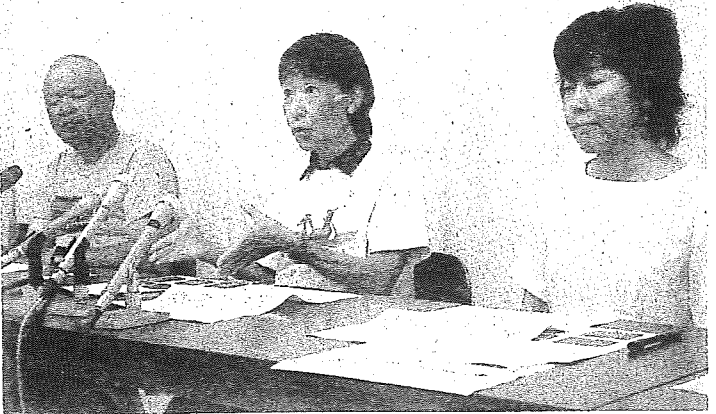
上岡原発予定地の希少生物調査

上岡原発建設計画に反対する自然保護団体「上岡の自然を守る会」と日本自然

保護協会は31日、原発建設予定地で実施した希少生物「ヒガシナメクシウオ」などの調査結果を発表した。絶滅危惧種の生息場所を破壊するとして、中

電に海上ボーリング調査を実施しないよう申し入れた。

7月13、14の両日、建設予定地の



上岡原発建設予定地で行った希少生物の調査結果を発表する高島善登里共代表(中央)ら(31日、県庁)

田ノ浦湾内で共同調査を実施。環境省の海洋生物レッドリスト2017で絶滅危惧Ⅱ類に指定されている希少動物のヒガシナメクシウオ17個体を発見した。同会は、海上ボーリング調査の予定地周辺が最も生息密度が高く、ボーリングによって生息環境に影響が出ると指摘している。

5月中旬〜7月下旬に海上ボーリング予定地から約200m離れた島嶼島で行った調査では、島のレッドデータブックやまぐち2019で絶滅危惧Ⅱ類に指定されているクロサギの繁殖を確認したという。

一方、柏原町長の引退を前提に候補擁立を模索していた反対派は近く対応を決める方針。前回2015年は、風力発電などを進める現町政を一定に評価し、初めて候補を擁立しなかった。

上岡町民が主導できる上岡町にするしかないと思えるのだ。国も県も上岡町のこの窮地を見えない

過疎高齢化進み人材不足

「大変つらい道を進むことになった」。柏原町長は9日、5選への立候補表明で次の任期をこう表現した。

これに先立つ3カ月前、柏原町長は「氣力が持つか迷いがある」と引退を表明。その後、取材で町長室を訪ねた際には引退後に福祉関係の仕事をしたとしても聞かされていただけに弱気な発言も意外に感じなかった。

現職頼み危惧

国のエネルギー基本計画に原発新増設が盛り込まれず福島第一原発事故後に中電の準備工事も止まったまま。国策に揺れ続ける町の

原発論戦なく失望も

かし取りは容易ではなく、地元の推進派6団体は行政経験が豊富な柏原町長に重ねて翻意を促した。その一つである推進派町議による上関原発推進委員会の海下竜一郎会長(54)は「今の町政を任せられるのは現職しかない」と強調する。

引退表明から一転、5選を目指す動きについては町民の一部から「原発推進派の出来レースでは」との声も出ている。だが、引退を

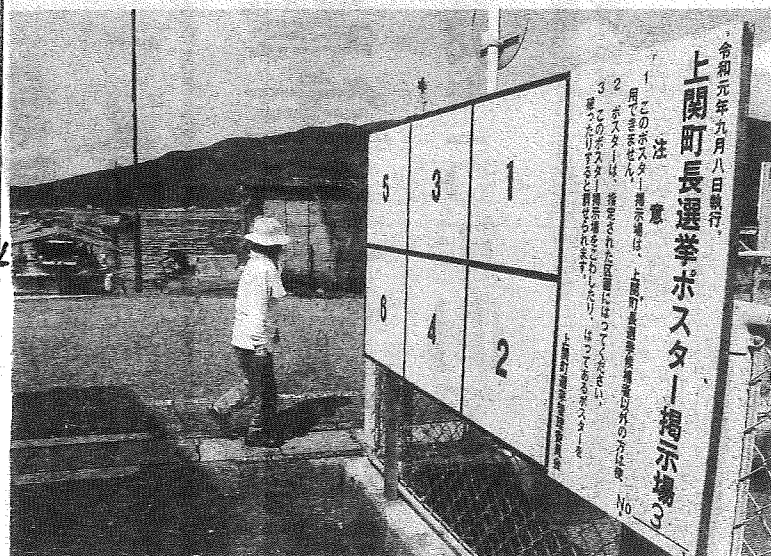
前提に別の候補擁立を探る動きは出ていた。推進派団体の関係者は町幹部に打診したが断られたと明かす。また、別の新人の名前も浮上したが、周囲に支持が広がらなかったという。推進派の中には次に当選すれば5選となる現職頼みの現状を危惧する声が出ている。人口約2700人の6割近くが65歳以上の町で今回名前が挙がったのは比較的若い世代。推進団体の

大計算の無投票の町長選

中国電力の上関原発建設計画がある上関町の町長選(9月3日告示、8日投開票)で原発の推進、反対両派の対応が決まった。推進派は現職柏原重海町長(70)が立候補を表明、反対派は擁立を見送った。本来は相いれないはずの両派が議論を戦わせることなく無投票になりそうな背景には過疎高齢化の町でどちらも人材不足の現状が浮かび上がる。

週末レポート

堀晋也



無投票の見方が強まっている上関町長選のポスター掲示場

年	月	推進派	票数	反対派	票数	投票率(%)
1983年	4月	片山秀行	2871	向井丈一	2121	94.56
1987年	4月	片山秀行	2835	河本広正	2116	96.46
1991年	4月	片山秀行	2379	小柳昭	2042	94.86
1995年	4月	片山秀行	2368	松永昌良	1792	95.79
1999年	4月	片山秀行	2206	河本広正	1645	94.62
2003年	4月	加納薫香	2001	山戸貞夫	1458	91.67
	10月	柏原重海	1988	山戸貞夫	1381	89.92
2007年	9月	柏原重海	1999	山戸孝	990	88.08
2011年	9月	柏原重海	1868	山戸貞夫	905	87.55
2015年	9月	柏原重海	-	なし	-	無投票

上関原発計画史上後の上関町長選結果

別の関係者は「現状維持にきょうきゆうとしすきて新人が立つ機会を奪っている。4年後もまた同じことになるのでは」と懸念する。一方、反対派は候補擁立を探ったが、柏原町長の続投表明で見送りを決めた。上関原発を建てさせない祝島島民の会代表の清水敏保町議(64)は、風力発電事業など原発の財源だけに頼らない柏原町政を一定に評価し「まちづくりでの協力を優先したい」と説明する。

「苦渋の選択」

擁立見送りの背景には反対派の中に「もう原発は建

放射線副読本「使用中止を訴え」

広島の市民団体

上関原発(山口県上関町)の建設中止を求める市民団体「上関原発止めよう!広島ネットワーク」が、文部科学省が昨年度、全国の小中高校に配った「放射線副読本」の使用中止を訴えている。「放射線被曝の被害を軽く見せる内容となっている」などと主張している。

市役所であった記者会見で、同ネットワーク事務局の溝田一成さんは「配布する予算を撤回するべきだ。配る場合でも補足説明が必要だ」と話した。放射線副読本を巡っては「広島教職員100人声明」など複数の団体が、広島県教委に使用中止や回収を求めている。

放射線はこわくないと教えるという許せない内容。低線量の放射線は危険ではないという嘘を教える。福島県産の食品は安全だという嘘。福島の子どもの甲状腺がんは放射線によるものではない点を問題視している。

ふりかえっている

2000年に、三重県の北川知事は原発計画は住民を対立させてきたしめるからと、中部電力に芦浜原発計画の撤回を求めた。住民は30年間の苦しみのからやと解放されたのだった。

知事という仕事には

これだけの政治があることを村岡知事も知りたかった。

「原発いらん」山口ネットワークの「小中進代表(71)」も「地元の決定は尊重するが、本来は原発の主張を広げるため堂々と論戦を交わすのが筋だ」と指摘する。

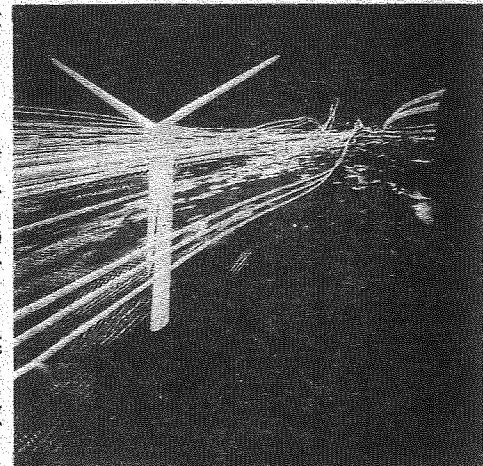
「全国の反原発運動への影響が最大の気掛かりで苦渋の選択だった」と原発に反対する上関町民の会共同代表の山根善夫町議(69)は厳しい表情で話す。一方で「原発を白紙撤回させる」との根本は変わっていない」と強調する。

エネルギーバトル

再生エネの奔流 ②

米コロラド州に広がる草 田ムを持つ。再生エネは天原にぼつんと立つビルを、候によって出力が変わる。再生可能エネルギーにかか 企業はNRELにデータをわける世界中の企業や研究機 持ち込んで発電状況を正確 関の人たちが訪れている。に予測し、電力が途切れな 「少し前に日本の電力会社 い仕組みをつくる。も団体で来たよ」。米国立 再生可能エネルギー研究所 (NREL)で働くマツト トランプ米大統領は石炭 ・ファッチ氏の予定は見学 産業の復活を公約とし、地 者への対応で埋まる。 球温暖化対策の国際枠組み NRELは太陽光や風力 「パリ協定」からの離脱を を導入すると電力の需給が 表明した。一方で国際再生 どのなるかをスーパーコン 可能エネルギー機関による ビューターで再現するシス と、米国の再生エネ発電容

トランプ方針「無視」



米企業で拡大「安いから」

量は2018年までの10年 自然エネルギー財団がブ 策への意識も強い。 I T大手の本社が多いカ で倍増した。理由の一つは ルームバークNEFの調査 「新設する風力発電所の リフォルニア州は州内で 発電コストが安いことだ。 から算出したところ、米国 電力しか買いませんよ」。 使つエネルギーを、45年ま

米国立再生可能エネルギー研 究所(NREL)では3Dで 電気の流れを再現できる

の中南部で風がよく吹く州 ユーラスエナジーアメリカ における陸上風力の発電コス の高島哲社長は、米I T大 トは1キロワットあたり2.3 手の担当者からこう言われ 平均的な原子力の14倍 た。同社グループは豊田通 あり格段に安い。サーバー 商と東京電力ホールディン などをもっと持つI T(情報 グスが出資する。米国では 技術)大手は安い電力を向 すでに風力発電所を持つが く。米グループは17年、太 「新規の顧客は追加の温暖 陽光や風力の発電所から70 化対策を求め、既存の風力 億キロワットを超える電力を賣 からの電力は買ってくれな い、年間消費量を全て再生 い(高島氏)という。 エネでまかされた。

蓄電池も義務に

処理水 長期保管求める

脱原発目指す首長会議 東電へ声明



脱原発をめざす首長会議

記者会見する「脱原発をめざす首長会議」のメンバーら。右端は東京都小金井市の佐藤元市長

全国の現職市区町村長や 経験者をつくる「脱原発を めざす首長会議」は18日、 青森県むつ市で会合を開い た。東京電力福島第1原発 が増え続ける放射性物質下 リチウムを含んだ処理水に ついて海洋放出せず、長期 保管するよう求める緊急声 明を出した。これまで東電 は敷地内でのタンク保管は 2022年夏ごろに限界と なるとして、長期保管に難

1 原発の処理水に関し「海 洋放出には風評被害を恐れ る漁業関係者の反発が 強く、長期かつ大量になれ ば健康被害の可能性を専門 家も指摘している」と訴え た。 東京都小金井市の佐藤和 雄元市長は、日本原燃が本 格稼働を目指す使用済み核 燃料再処理工場(青森県六 ヶ所村)について「高レベ ル放射性廃棄物の最終処分 場がない中、廃棄物が行き 所なく蓄積される。早急に 再処理工場を廃止すべき だ」と主張した。 この日の会合に出席した 現職首長はいなかった。

原発再稼働 今年ゼロ

運転中は総発電量の10%未満

東京電力福島第1原子力発電所の事故後に止まった原発の運転再開が2 019年はゼロとなる見通しだ。15年の九州電力川内原発(鹿児島県)を 皮切りに9基が再稼働したが、同じく審査に合格した6基は地元同意や安 全対策工事に時間がかかっている。新たに運転を再開する原発が見込めな いうえ、再稼働した9基もテロ対策の遅れで4基が20年に停止に追い込ま れる可能性が高い。日本の温暖化対策やエネルギー戦略の先行きに影響し かねない。

4基は来年停止も

政府の計画には程遠い

年	再稼働済み 原発の数	総発電量に占め る原発の割合
2019	9基	3~10%未満
20	5基前後	?
30 (政府計画)	約30基	20~22%

(紙面の都合で記事の一部を切り取りました。)

漁 カタクチイワシ編

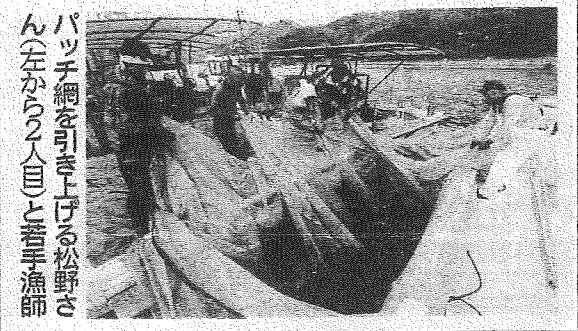
7

イワシ網の数が徐々に減る中、新たに始める網があると聞いた。柳井市の阿月漁港を訪れると、真新しいいりこ加工場が稼働していた。

新網を率いる松野仁(66)は長男一彦(46)と2隻で沖に出てローラー吾智網でマダイや時にマナガツオを追ってきた。旧来のイワシ網が昔は近辺にも3統あった。地先に湧くカタクチイワシを取って加工に乗り出すのは念願でもあった。

山口県の許可を得た昨年はパッチ網を試験的に引き、今年6月から本格操業を始めた。網船や運搬船は中古でも加工場を含め約1億5千万円の投資。「借金もしたが、イワシが1週間見えんなら吾智に出りやあええ」。松野さんは「鬼を追うような漁に自信をのぞかせる」。

取材した今日9日、周防大島を対岸に望む海域でしらすが大きくなつた体長3、4寸のかえりが網に入った。途中で網が破れて帰港するトラブルも。「慣れるんが大変」と10、20代の若手漁師たちが網を繕う。漁と加工場で女性や年配者も含め20人近くが働く。



パッチ網を引き上げる松野さん(左から2人目)と若手漁師



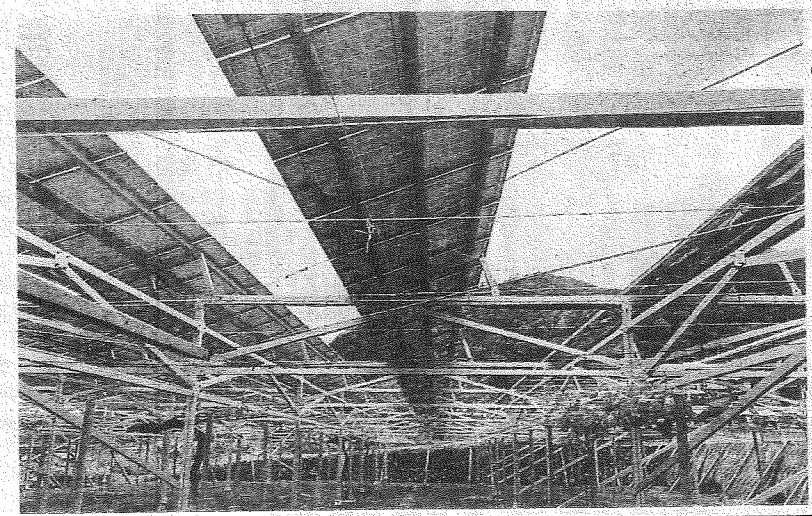
線距離で西に5キロ、室津半島の反対側の平生町佐賀には伝統的なイワシ網が残っている。1統5隻のうち今では珍しい木造の運搬船が2隻。9月からは月まで網を引き、地元の水産加工会社に売る。

若手の中には松野さんの孫の蓮さん(19)も。高校を出た昨春から吾智網に加わって漁の面白さを体感し、「じいちゃん、父さんよりも上になりたい」。頼もしい跡取りの存在が松野さんの背中を押したようだ。新網開始に伴って会社をつくり、社長に長男が就き、孫が社員になった。阿月から直

周防大島町にはアワサングの群落もある。スナメリもいる。この海域は美しく豊かな海なのだ。みんなで守りたい。

漁港そばの作業場を訪れると、70歳代の主要メンバーが底引き網を終えて休憩中だった。「文化財のような船もあるが、量は取れるで」と威勢は良いが、先行きになると「あと5年くらいか」との言も出た。
町外出身の若手リーダー漁師3人も操業に加わるようになった。代表の横山拓美さん(72)は「皆が年を取ってしまった。若い者がやりたい言ひなら、船や網は譲ってもよ」と思っている。(山城滋)

農地向けソーラー強化



ウエストエネルギーソリューションがフド畑の上に設置した太陽光発電パネル (甲府市)

ウエストHD、全国JAと提携

栽培と発電両立PR

太陽光発電システム施工、販売のウエストホールディングス(HD、広島市西区)が、農地の上に取り付ける太陽光パネルの販売を強化している。農林中央金庫(東京)との提携を生かし、田畑での作物栽培と発電を両立する「ソーラーシェアリング」を農家に提案している。
農林中金と5月、全国のJAにウエストHDの事業を案内する提携を結んだ。この提携に沿ってJAと接触。今日20日時点で全国の9JAとの間で、組合員を紹介してもらう契約を結んだ。月内に22JAまで増やす。紹介を受けた農家とはパネル設置の契約を進め、徳島県内の2戸の水田への施工が決まった。近く別の4戸とも契約する。

「売電収入が203万とされるので、農家の収入が安定するメリットがあるという。少し陰りがあるが作物もよくぶらうし。売電収入が203万とされるので、農家の収入が安定するメリットがあるという。」

ソーラーシェアリングは、農地の上に組んだ支柱にパネルを据えて発電。固定価格買い取り制度(FIT)に基づいて20年間発電できる。さらに隙間から差し込む日光で、稲や野菜などを育てる。作物に合わせてパネルの隙間を調整すれば収量への影響は小さく、

農地の収入源を増やせる。ウエストHDは昨年、ソーラーシェアリング向けのパネル販売を始めた。今年5月までの設置は約10件。農林中金との提携でニーズの把握と融資の協議を一体で進められるようになり、契約を増やしている。パネル設置などの子会社

目からウロコの「消費税」 藤井 聡 消費増税をやめ、反緊縮政策への転換を！

2019・6・25

安倍側近が警告 「消費増税がリーマン危機 「数十個分」の被害を招く」 日本の中枢を知り尽くした男の全告白 小川 匡則（週刊現代記者）（抜粋）



自民党はこのほど参院選の公約を発表し、今年10月の消費増税を予定通り実施することを明示した。政府も経済財政運営の基本方針に同様の主旨を明記したことから、いよいよ消費増税が現実味を帯びてきた。日本全体が着々と消費増税に向けて突き進むこの現状に対して、強烈な警鐘を鳴らすのが京都大学教授の藤井聡氏である。

藤井氏は安倍内閣で昨年まで官房参与を務めていた安倍側近の一人だが、いま日本で消費増税が実行された場合、「日本経済はリーマンショック数十個分の甚大な被害を受ける」と衝撃的な未来予測をするのだ。日本の中枢を知り尽くす男が初めて明かした「消費増税の知られざる真実」――。

消費税10%の「最大問題」

藤井氏はなぜ消費増税に警鐘を鳴らすのか――。その最大の理由は「日本に激しい景気悪化を招くから」だと藤井氏は言う。

「現在のように物価が上昇していない局面での消費増税は、物価を強制的に引き上げることになります。国民はデフレで物価が上がらないのが当たり前という感覚の時に、急激に物価が上がれば、必然的に消費が冷え込みます。消費は経済を牽引する最大のエンジンなので、それが冷え込むことで経済は激しく停滞します。これが消費増税の最大の問題です」（以下、「」内はすべて藤井氏の発言）

（注：省略した藤井氏の示したグラフから）14年の消費増税により、わずか3年で約9%もの消費が落ち込んでいることがわかる。このような状況で消費増税10%にして消費をさらに冷え込ませれば、日本経済に破壊的な打撃をもたらすのは火を見るより明らかということだ。

藤井氏は言う。

「デフレに加えて世界経済見通しも厳しい状況下にある現在、消費増税による破壊的影響力は極大化しかねない。振り返ると、2014年の増税が日本経済に決定的な被害をもたらしました。あれを契機に実質賃金が5%低下するなど、増税後の5年間で激しく賃金が低下しています。ただでさえ世界経済の停滞が目に見えている中で、さらに日本経済の6割を占める消費を冷え込ませれば、日本経済にダブルパンチで打撃を与えることになる」

安倍政権は軽減税率やポイント還元などの増税対策を実施することから、消費増税による悪影響は限定的なものだと主張している。しかし、藤井氏はそうした意見を一蹴する。

「対策は一時的なものでしかなく、焼け石に水です。仮に本気で対策を実行するとすれば、消費増税分の数倍規模の経済対策を、しかも数年間続けなければ効果がないでしょう」

消費税10%で「リーマンショック数十個分」の悪影響

では、消費増税を実行した場合に日本経済が受ける被害はどの程度なのだろうか。

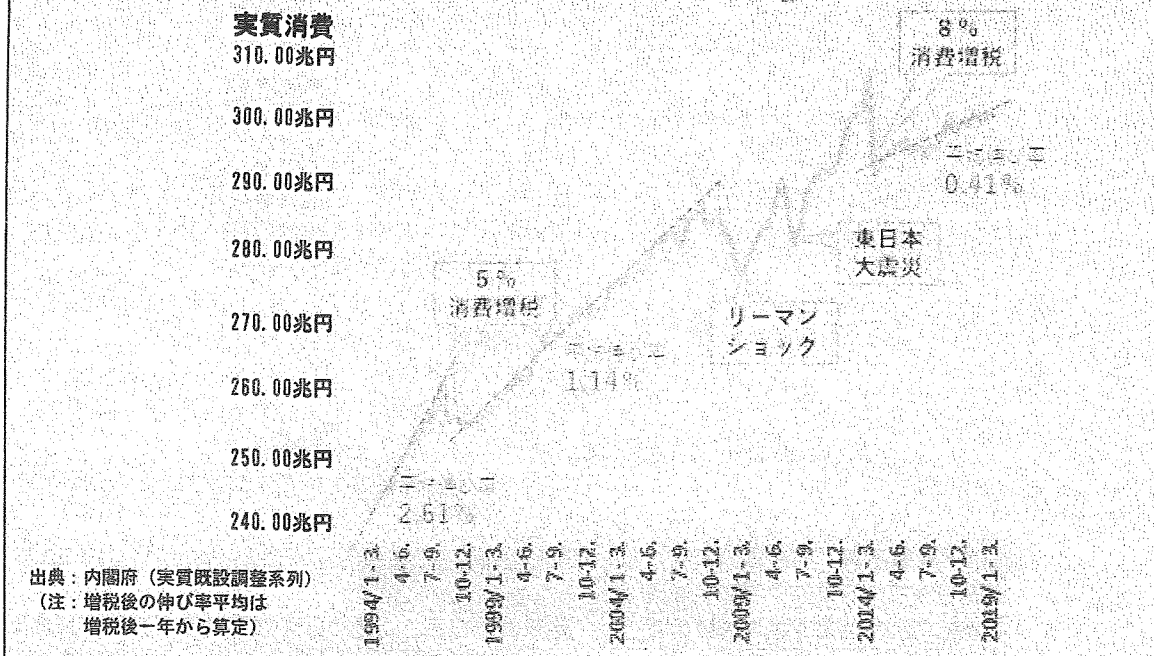
藤井氏は、

「分かりやすく言えば、リーマンショック数十個分の悪影響を与えるでしょう」

と言って、一つのグラフ（注：次図）を示した。

これは過去25年間の実質民間最終消費支出の推移を示したものの。このグラフからある重大な教訓が得られるという。藤井氏が指摘する。

消費増税を繰り返す度、「実質消費」の伸びが鈍化した

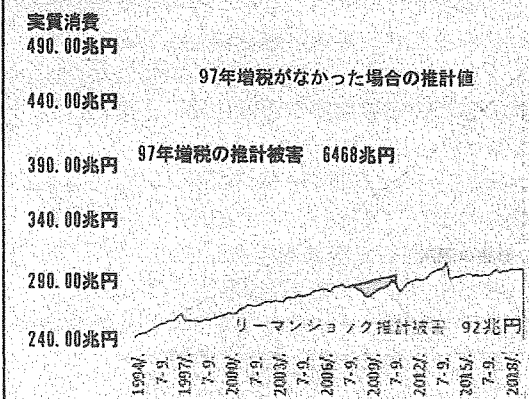


「このグラフを一目で見てわかる通り、94年以降、日本では消費が大きく下落した年が4回あります。具体的には、97年と14年の消費増税、08年リーマンショック、11年東日本大震災の時がそれに該当します。このうちリーマンショックと東日本大震災とい

う不可避な外的要因のアクシデントが起きた際には、消費は一旦大きく落ち込むもののその後は元の水準に戻っていることがわかります。

これに対して2度の消費増税時には、消費は一旦落ち込むだけでなく、その後も消費はそれ以前よりも低い伸び率になってしまっている。消費増税は一時的なものではなく、恒常的な措置。そのため経済への悪影響が大きく、長期間にわたってしまうわけです」

消費増税は、リーマンショックの何十倍もの経済被害をもたらした



確かに過去には消費増税をして以降、グラフの「傾き」自体が大きく鈍化していることが見て取れる。さらに、左のグラフは消費増税がなければ本来であれば実現できていたであろう経済成長推計値を示しているが、その推計被害額はリーマンショックによるその数十倍にも及びことがクッキリと見て取れる。

変貌したアベノミクス

では、日本は消費増税ではなく、いまどのような経済政策に舵を切るべきなのか。

藤井氏によれば、そもそも日本がこの20数年間にわたって行ってきた主要な財政政策は「消費増税」と「公共事業費の削減」。政府予算を切り詰め、国民からは税金をより多く取る緊縮政策であったところ、藤井氏はいまこそ「緊縮から反緊縮」への政策転換をすべきだと主張する。

もともとアベノミクスは、「金融緩和、財政出動、成長戦略」の三本の矢を柱としてきた。つまり

⑨

は本来反緊縮政策だったはずが、いつのまにか「かつてないほどの緊縮政権へと変貌していた」と藤井氏は言う。

「2013年に財務省がプライマリーバランス（PB＝基礎的財政収支）黒字化を導入することを決定し、政府が『骨太の方針』に盛り込んでしまったことが元凶です。PB黒字化を無理やり実現しようとするれば、公共事業も科学技術投資も削減せざるを得ない。実際、その結果として公共事業費も科学技術投資額も民主党政権以下になりました。これが日本経済をダメにってしまった原因です」

藤井氏はそんなアベノミクスの緊縮路線に加えて、税制の問題も指摘する。

「いまの日本の不況は『税制不況』だと思います。日本は消費税を上げる一方で、所得税の累進性を下げ、法人税を下げてきた。これで潤うのは一部の富裕層や大企業だけで、消費を支える多くの国民は疲弊してしまっただけ。逆に、いま消費税を5%に戻して法人税を高めるなり、累進性を導入するだけで、景気は激しく回復するでしょう」

累進性を高めることは非常に有効です。累進課税には自動安定化装置機能があるので、景気が良い時にはしっかりと税収が増える一方、景気が悪くなると税金の国民負担を軽減できる。一方、消費税にはその機能がなく、むしろ景気悪化時には消費を冷ましてしまうわけです」

そんな藤井氏は昨年で内閣官房参与を辞めた。安倍首相に直接説明をしてきた藤井の意見はなぜ届かなかったのだろうか。

「安倍令和恐慌」の幕開け

藤井氏が明かす。

「安倍総理には今年も含めて7年間、財政政策に絞って何度も説明をしてきましたが、驚くほど良く理解されていると思います。他にも官邸で耳を傾けてくれた方はみんな理解してくれている。しかし、自民党を中心として政界であまりにも緊縮思想が支配的になっており、安倍総理といえどもその空気に抗えない。その空気を変えるには世論を変えるしかない」と確信したので、私は官房参与を辞めたのです」

そもそも、デフレ下で消費税を断行すれば経済をより一層冷え込ませるとするのは庶民感覚で考えてもわかる理屈。そんなある意味で「当たり前の認識」が、なぜ政治の世界では否定されるのだろうか。

「今、政治家や学者などエリート層に『消費税増税することが正しいことだ』という空気が蔓延しています。増税をすることが賢くて、道徳的だという一方、増税反対というのは不道徳で愚かだという空気です。」

藤井氏が「消費税増税や公共事業費の削減」を不況の原因だと指摘すると、それに対して日本が低成長にあえいでいる原因は「少子高齢化にある」と主張する有識者は多いという。しかし、藤井氏は「それは大きな間違い」だと指摘する。

「日本が低成長に苦しんでいるのは97年の消費税増税以来です。この間、人口が減少していてもGDPが大きく成長している国はたくさんあります。このグラフ（注：省略）を見てください。人口の増減とGDP成長率との相関は認められないでしょう」

結局のところ、「どうしても景気悪化の原因を消費税増税以外に求めなければいけない人たちがいる」ということだ。

日本の政治は復活できるか

藤井氏はこの消費税増税をめぐる政治家の認識が変わらない状況に危機感を募らせている。

「消費税増税が一番簡単な話で、謙虚に話を聞いてくれれば誰でも理解できる。しかし、これだけ政治家がまったく理解してくれないのは、みんな耳を傾けてくれないからです。実際に話をしっかり聞いてくれた山本太郎さんは完全に理解してくれました。しかし、他の多くの国会議員は理解しない。最初から聞く耳を持たないからです」

消費税増税ほど分かりやすい話ですら、人の意見を謙虚に聞かないのですから、憲法改正などもっと難しいテーマでまともな議論が期待できますか？ 私は、『消費税増税で経済が悪くなる』というだけの問題とっていません。この問題ですらまともな認識を共有できないのであれば、他のどのテーマでも無理だと思うのです。

この消費税増税をめぐる決断は日本の政治が復活できるかどうか問われているのです。だから僕はここまでこの問題にこだわっているのです」

与党、野党関係なく、政治家の良識が今、問われていることは間違いない。消費税増税はその一つの試金石となっているのかもしれない――。

(*文中の(注)はちらし作成者挿入)

(付録) YAHOO! Japanニュース (抜粋)

安倍首相「消費税上げて大企業・富裕層に増税はダメ」443万回再生の動画が暴露、年金の「国家的詐欺」

志業 玲 | フリージャーナリスト 6/27

金融庁のワーキンググループ報告書問題で、小池晃参議院議員（共産）が、安倍晋三首相を追及する動画がネット上で話題となっている。この動画は、大企業や富裕層への税率を上げ、それを財源に年金制度を立て直そうという国会でのやり取りを紹介したもので、今月10日にツイッターに投稿されてから、既に443万回以上、再生されている。

動画が紹介したのは、今月10日の参議院決算委員会での小池議員と安倍首相のやり取り。

小池議員は、同報告書について、「百年安心だと言っていたのが、いつの間にか人生百年の時代だから年金当てにするなど、自己責任で貯金せよと。国家的詐欺に等しいやり方ですよ」「この貧しい年金制度をどうするのかを真剣に考えるのが政府の責任なんじゃないですか」と追及。

これに対し、安倍首相から「小池さんは、それをどうすればいいとおっしゃっているんでしょうか」と聞かれた小池議員が対案を述べるところから動画は始まる。

小池議員：だから、私たちは、大企業にせめて中小企業並みの基準で法人税の負担を求めれば、これで4兆円。それから、株でもうけている富裕層の皆さんに平等に所得税を払ってもらって、そして所得税の最高税率を上げていく。これで3兆円の財源出てきます。こういった財源で、年金の底上げをやるんじゃないかということを提案しています。

安倍首相：それは全く馬鹿げた、間違った政策だと思いますよ。日本の経済自体が相当のダメージを受けると思います。

小池議員：実際、安倍政権になってから6%、年金削っているんですよ。マクロ経済スライド（注：年金給付額の伸びを物価上昇率より0.9%抑える仕組み）で。

それをこの報告書では正直に言ったのに、慌ててまた隠している。私はこういう姿勢こそが年金不安をおおっていきんだと思いますよ。やっぱり正直に認めて、これから年金はどんどん目減りしていきますと。今の生活水準は保障できなくなりますと。

私は、そういったことを正面から問うて、じゃ、F36に1兆円使うとか、そういったことが許されるのか。

こんな年金の問題をそのままにしておいたら、それこそ将来不安をあまり、内需を冷え込ませ、消費を抑えていく。で、消費税を更に増税する。こんなことをやったら、日本の経済、大破綻になりますよ。

私は、大企業にもちゃんと物を言って、内部留保400兆円もあるんだから、しっかり負担をしてもらわなきゃいけないですよ。そして、所得1億円を超えるとどんどん所得税の負担が下がっていく、こんな逆転現象やめようじゃないですか。

○大企業・富裕層優遇の安倍政権

国会中継を観てみると、小池議員の「富裕層や大企業にかけられる税率を上げて年金の財源とすべき」という主張に対し、安倍首相は以下のように反論している。

「ただいまの財源については、信憑性がはっきり言ってないと思いますね。全然。日本の経済自体が相当のダメージを受けると思います。」

言わば、経済は成長どころかマイナス成長になるかもしれないし、それによって税収は逆に減っていくだろうし、収入が減れば保険料収入は減っていくことにつながっていくんだと思います」

安倍首相は、大企業や富裕層への増税に対しては「日本の経済自体が相当のダメージを受ける」と否定的であるが、安倍政権が参院選後に行う消費税の税率引き上げは、GDPの6割を占め

る個人消費の落ちこみにつながり、日本経済に深刻な悪影響が及ぶと、多くのメディアや専門家から指摘されている。

アベノミクスでの円安誘導の下、トヨタのように輸出の多い大企業は過去最高益を叩き出すものの、報道各社の世論調査では「景気の実感を感じない」との声が大多数、むしろ原材料費のコスト増などによる物価上昇の中で、実質賃金は低下し格差は拡大している。

また、今回の金融庁の報告書にも書かれているように、高齢者が年金だけでは生活できなくなること自体は、経産省の審議会など政府の他の報告からも明らかだ。安倍首相の姿勢が、「大企業・富裕層を優遇」「庶民に対しては冷淡」と受け取られているからこそ、この動画に、注目が集まっているのだろう。(了)

2019年6月28日 ちらし作成「アヒンサー」
(ブログ：目からウロコ FC2 アヒンサー)

*アヒンサーとはインターネット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。